



2023年6月20日

各 位

会 社 名 ニチバン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 高津 敏明
(コード番号 4218 東証プライム)
問 合 せ 先 上席執行役員
管理本部長 小林 英治
(TEL. 03-5978-5601)

(再訂正・数値データ再訂正)

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月12日に公表し、2023年5月30日に訂正いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1.訂正理由

有価証券報告書の作成過程において、当期の財政状態の概況及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示内容に一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

訂正内容は以下になります。

- 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税の増減額(△は減少)」に計上すべき金額の一部が、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に含まれていたことによる訂正
- 営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」以下の「法人税等の支払額」に計上すべき金額の一部が、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)」に含まれていたことによる訂正
- 営業活動によるキャッシュ・フローの「返金負債の増減額(△は減少)」に計上すべき金額の一部が、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていたことによる訂正
- 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「前払費用の増減額(△は増加)」、「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「預り保証金の増減額(△は減少)」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「有形固定資産の除却による支出」について、明瞭性の観点から独立掲記したことによる訂正
- 営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」以下の「利息の支払額」に計上すべき金額の一部が、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」に含まれていたことによる訂正

2.訂正箇所

サマリー情報(1ページ)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)
 - (3) 連結キャッシュ・フローの状況

添付資料(5ページ)

1. 経営成績等の概況
 - (2) 当期の財政状態の概況

添付資料(6ページ)

1. 経営成績等の概況
 - (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

添付資料(14ページ)

3. 連結財務諸表および主な注記
 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

以 上

サマリー情報(1ページ)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,994	△1,230	△867	14,752
2022年3月期	4,064	△2,898	△691	13,844

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,917	△1,153	△867	14,752
2022年3月期	4,064	△2,898	△691	13,844

添付資料(5ページ)

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46億9千6百万円増加し、691億2千3百万円となりました。流動資産は35億3千万円の増加、固定資産は11億6千5百万円の増加となりました。

流動資産の増加は、設備投資や配当等にかかる支払い等により減少したものの旧大阪工場の土地売却等により現金及び預金が9億8百万円、前第4四半期連結会計期間の売上高と比較して、当第4四半期連結会計期間の売上高が増加したこと等により売上債権が14億7百万円、原材料単価の上昇等により棚卸資産が11億8千4百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加は、当社の埼玉工場における粘着液製造設備および建屋の設備投資等により有形固定資産が13億1千万円増加したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりましたニチバンメディカル(株)における新棟および医療機器製造設備は、当連結会計年度において、すべて本勘定に振り替えられておりません。

負債は、前連結会計年度末と比べ30億5千3百万円増加し、285億1千9百万円となりました。流動負債は、29億7千8百万円の増加、固定負債は、7千4百万円の増加となりました。

流動負債の増加は、生産増により、電子記録債務が14億3千6百万円、設備投資の増加により営業外電子記録債務が16億6千1百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の増加は、役員退職慰労引当金が1千7百万円減少したものの、退職給付に係る負債が8千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ16億4千2百万円増加し、406億3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント低下し、58.7%となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46億9千6百万円増加し、691億2千3百万円となりました。流動資産は35億3千万円の増加、固定資産は11億6千5百万円の増加となりました。

流動資産の増加は、設備投資や配当等にかかる支払い等により減少したものの旧大阪工場の土地売却等により現金及び預金が9億8百万円、前第4四半期連結会計期間の売上高と比較して、当第4四半期連結会計期間の売上高が増加したこと等により売上債権が14億7百万円、原材料単価の上昇等により棚卸資産が11億8千4百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加は、当社の埼玉工場における粘着液製造設備および建屋の設備投資等により有形固定資産が13億1千万円増加したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりましたニチバンメディカル(株)における新棟および医療機器製造設備は、当連結会計年度において、すべて本勘定に振り替えられております。

負債は、前連結会計年度末と比べ30億5千3百万円増加し、285億1千9百万円となりました。流動負債は、29億7千8百万円の増加、固定負債は、7千4百万円の増加となりました。

流動負債の増加は、生産増により、電子記録債務が14億3千6百万円、設備投資の増加により営業外電子記録債務が16億6千1百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の増加は、役員退職慰労引当金が1千7百万円減少したものの、退職給付に係る負債が8千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ16億4千2百万円増加し、406億3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.7ポイント低下し、58.7%となりました。

添付資料(6ページ)

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円(6.6%)増加し、147億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億6千9百万円(26.3%)減少し、29億9千4百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は税金等調整前当期純利益34億3千1百万円の計上、減価償却費27億5千7百万円の計上、売上債権の増加14億7百万円の計上、棚卸資産の増加11億8千4百万円の計上、仕入債務の増加20億3千6百万円の計上、法人税等の支払額9億8千9百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、長期化するウクライナ情勢やエネルギー資源・原材料高騰の影響等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億6千8百万円(57.6%)減少し、12億3千万円となりました。これは当社が保有していた旧大阪工場跡地の売却等による有形固定資産の売却による収入16億8千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円(25.5%)増加し、8億6千7百万円となりました。これは配当金の支払額6億2千2百万円および自己株式の取得による支出1億8千7百万円等によるものです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	60.5	62.3	62.2	60.5	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	51.9	64.8	54.7	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.9	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.4	142.9	156.8	108.1	<u>310.3</u>

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円(6.6%)増加し、147億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億4千6百万円(28.2%)減少し、29億1千7百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は税金等調整前当期純利益34億3千1百万円の計上、減価償却費27億5千7百万円の計上、売上債権の増加14億7百万円の計上、棚卸資産の増加11億8千4百万円の計上、仕入債務の増加20億3千6百万円の計上、法人税等の支払額10億4千万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、長期化するウクライナ情勢やエネルギー資源・原材料高騰の影響等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億4千5百万円(60.2%)減少し、11億5千3百万円となりました。これは主に当社埼玉工場の粘着液製造建屋新設等の有形固定資産の取得による支出25億5千万円、当社が保有していた旧大阪工場跡地の売却等による有形固定資産の売却による収入16億8千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円(25.5%)増加し、8億6千7百万円となりました。これは配当金の支払額6億2千2百万円および自己株式の取得による支出1億8千7百万円等によるものです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	60.5	62.3	62.2	60.5	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	51.9	64.8	54.7	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.9	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.4	142.9	156.8	108.1	78.0

添付資料(14ページ)

3. 連結財務諸表および主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,561	3,431
減価償却費	2,545	2,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△25	△27
持分法による投資損益(△は益)	17	△4
支払利息	37	37
補助金収入	-	△53
固定資産除売却損益(△は益)	17	△1,620
固定資産撤去費用	52	76
売上債権の増減額(△は増加)	△531	△1,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△475	△1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	16	2,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	△33
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	87	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	5
返金負債の増減額(△は減少)	617	265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	93
預り金の増減額 (△は減少)	222	△218
その他	△675	△205
小計	4,455	3,912
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△37	△9
法人税等の支払額	△378	△989
補助金の受取額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356	△581
定期預金の払戻による収入	556	581
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△2,627
有形固定資産の売却による収入	0	1,686
無形固定資産の取得による支出	△583	△316
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	11	50
その他	△109	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△187
リース債務の返済による支出	△69	△57
配当金の支払額	△621	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499	908
現金及び現金同等物の期首残高	13,344	13,844
現金及び現金同等物の期末残高	13,844	14,752

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,561	3,431
減価償却費	2,545	2,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△25	△27
持分法による投資損益 (△は益)	17	△4
支払利息	37	37
補助金収入	-	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	17	△1,620
固定資産撤去費用	52	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	△1,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△1,184
前払費用の増減額 (△は増加)	67	18
未収入金の増減額 (△は増加)	△221	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	2,036
未払費用の増減額 (△は減少)	△501	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179	△111
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	87	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	5
返金負債の増減額 (△は減少)	617	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	93
預り保証金の増減額 (△は減少)	△34	4
預り金の増減額 (△は減少)	222	△218
その他	15	△12
小計	4,455	3,914
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△378	△1,040
補助金の受取額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356	△581
定期預金の払戻による収入	556	581
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△2,550
有形固定資産の売却による収入	0	1,686
有形固定資産の除却による支出	△132	△29
無形固定資産の取得による支出	△583	△316
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	11	50
その他	22	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△187
リース債務の返済による支出	△69	△57
配当金の支払額	△621	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△867
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499	908
現金及び現金同等物の期首残高	13,344	13,844
現金及び現金同等物の期末残高	13,844	14,752